

# 一般質問通告書

受領日時 令和8年2月17日 午前11時14分

6番 氏名 佐沢 由佳子

質問項目	質問の要旨
1 重層的支援整備事業のこれからについて	<p>(1) 重層的支援体制整備事業について、国の補助金が最大7割減との報道があった。本町は来年度に向けて計画段階であり、現時点での直接的な影響はないと思うが、今後の制度設計や財源確保に影響が及ぶ可能性は高いのではないか。</p> <p>制度の狭間にある課題や複合的な困りごとに対応する本事業の必要性は高いと考えるが、この状況をどのように受け止め、今後どのように推進していくのか町の方針を伺う。</p> <p>(2) 本事業の要は、関係機関の強化連携であると考えている。役場各課、社会福祉協議会、地域コミュニティ、民間団体などが役割を理解し、押し付け合いとならないよう適切に繋ぐ体制が不可欠である。</p> <p>今ある地域のコミュニティの強化や再構築、情報共有の仕組みやコーディネート機能をどのように整備し、実効性ある連携体制を構築していくのかが大切で様々な課題がある。まずは、役場内の各課の連携、情報や方向性の共有が重要になってくると考える。</p> <p>関係各課の相談体制、定期的な情報共有の場などはあるか。設置の予定はあるか。</p>
2 役場職員の働き方	<p>(1) 本町では例年早期退職の募集が行われているようだが、現在の40代・50代は就職氷河期世代にあたり、職員数が少なく、管理職等の人員不足が懸念されている。職員数の多い時代に設計された制度であると考えているが、現状に合った募集の見直しも必要ではないかと考える。制度を慣例的に継続しているのか、人材確保・育成の観点から募集をしているのか。今後、見直しを検討しているのか、町の見解は。</p> <p>(2) 離職理由としては、介護・看護・育児・自身の健康・農業の継承など様々であると思うが、誰もが直面し得る課題であることも多い。</p> <p>とりわけ農業は本町の基幹産業であり、担い手不足の中</p>

	<p>で職員が関わりやすい環境を整えることは地域にとっても意義がある。</p> <p>公務員の兼業の在り方も含め、柔軟な働き方の制度設計を検討すべきと考える。</p> <p>あわせて、各課がチームとして支え合い、業務の共有化を図る組織運営が必要と考えるが町の見解を問う。</p> <p>(3) 議会発信で、ハラスメントの抑止や理解を深める目的のハラスメント講習を開催した。職員向けのハラスメント対応のマニュアルでは 各課に相談員を設置することになっているようだが、普通に考えて内部の人に相談しづらい問題もある。現在の対応は機能しているのか。内部のアンケートなどはしたことはあるか。</p> <p>ハラスメントだけではなく水害時も、被災者であるのに住民の対応に必死だった職員の心のケアなどが心配であった。小中学校に青空相談員やスクールカウンセラーなどがあるように 深刻な問題になる手前で相談できる産業カウンセラーなどの外部人財を委託するなど考えてはどうか。</p>
3 地域防災担い手の育成推進を	<p>(1) 本町は水害の被災地であり、防災意識は高い一方で、消防団員の確保が大きな課題となっている。</p> <p>そのような中、防災士資格取得は女性や若者をはじめ興味を持つ人が多いのではないかと考える。</p> <p>これまで消防団に関わりの薄かった住民が地域防災に参加する有効な入り口になり得るのではないか。消防団と防災士がそれぞれの役割を整理し、相互に補完しながら地域防災の担い手を広げていくことが重要と考える。</p> <p>また、秋田県の令和 8 年度予算概要には、地域防災の担い手育成推進事業が盛り込まれており、防災士養成や研修を通じて地域防災力の底上げを図る内容となっている。実際の制度設計はまだ見えないものの、本町としても動向を注視し、県事業と連動した防災士資格取得支援や研修参加の促進を進めていくことが地域防災力の向上と根底から災害に強いまちづくりにつながると考える。</p> <p>町の考えや方針はどうか。</p>

<p>4 連続した子育て支援策を</p>	<p>(1) 国の政策により小学生の給食費無償化が開始される予定であり、本町はすでに小中学校の給食費無償化を実施している。国から小学校分の財源措置があった場合、町として一定の財源が生じると見込まれる。この財源を、次の子育て支援施策にどのように活用していくのか基本的な考えを問う。</p> <p>(2) 高校生については、タブレット端末の購入費の自己負担や通学費の負担増が見込まれる。子育て支援の連続性の観点からも、高校生世帯への支援は重要であると考え。通学費補助や ICT 機器購入支援など、具体的な負担軽減策について検討するいい機会と考えるがどうか。</p>
<p>5 スピード感のある政策の検討と取り組みを</p>	<p>(1) 県においては、鈴木知事の方針が具体化し、国においても先の選挙結果から今後政策の方向性が大幅に変化していく可能性がある。こうした中で、国・県の動向を注視しながら、本町の現状と照らし合わせ、主体的かつ積極的に政策を組み立てていく必要がある。重層的支援体制整備事業や DX 推進などについては、これまでよく言えば慎重に取り組んできたとも考えられるが、着手のタイミングやスピードの面では、乗り遅れている感は否めない。今後は、国や県と共通する課題を早期に見出し、制度や財源の動きと連動しながら、機を逃さず取り組む姿勢が重要であると考え。国・県の政策動向をどのように町の施策に反映していくのか、また、今後はこれまで以上にスピード感を持って政策形成に取り組む考えがあるのか、町の基本的な方針を問う。</p>